



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 メック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,865	1.7	1,572	△1.8	1,593	△2.9	1,470	22.8
28年3月期第3四半期	6,753	△1.1	1,602	3.3	1,640	△0.5	1,197	9.8

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 753百万円（△22.4%） 28年3月期第3四半期 970百万円（△20.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	75.90	-
28年3月期第3四半期	59.94	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	17,156	12,619	73.6	651.47
28年3月期	15,715	12,250	78.0	632.41

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 12,619百万円 28年3月期 12,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	8.00	-	10.00	18.00
29年3月期	-	10.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△0.9	1,800	△17.6	1,820	△17.6	1,450	△4.3	74.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	20,071,093株	28年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	700,089株	28年3月期	700,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	19,371,004株	28年3月期3Q	19,971,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は平成29年2月2日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国では大統領選の結果、政策期待が企業業績の改善に寄与したこと等により、景気は緩やかに拡大の基調にあり、欧州はユーロ圏において、個人消費の回復、輸出の復調傾向で緩やかな回復が続きました。中国では景気を持ち直しの傾向が見られました。

わが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移する中、個人消費も持ち直しの動きが見られました。また、輸出の回復、公共投資の増加等を背景に景気は緩やかな回復の基調にありました。

エレクトロニクス業界では、パソコン、タブレットPCの不況、スマートフォンは出荷台数の伸び率に鈍化が見られ、生産調整もありました。IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、特に高周波用部品の需要は堅調に推移いたしました。

電子基板業界では、エレクトロニクス業界と同様に、タブレットPCやスマートフォン向け電子基板の生産が低調となりましたが、サーバー向け高密度基板やメモリ向けパッケージ基板は活況でありました。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速し、販売を積極的に推進いたしました。エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は既にディスプレイ向けに高いシェアを獲得しておりますが、HDI基板向けの使用でも順調に推移いたしました。IoT時代の到来により信号の高速処理が必要な基板向けにフラットボンドの量産が拡大しております。また、配線の微細化が進むフレキシブル基板向けに投入した粗化剤「UTシリーズ」は引き続き販売を積極的に進めました。金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は、一部の携帯端末の金属筐体の製造工程で使用され、引き続き販路拡大に向け営業活動に取り組みました。

平成27年10月に着工した尼崎事業所は平成28年10月に完成し、12月に本社機能が移転いたしました。平成29年1月に研究開発部門、2月には生産部門が一部移転いたします。本社・研究開発・生産部門が一拠点に集約し、意思決定がより迅速化され、新製品開発のスピードが加速すると確信しております。より多くの製品によって新たな市場への投入を推進する所存です。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億65百万円（前年同期比1.7%増）、販売費及び一般管理費は、尼崎事業所関係の費用増加等の影響により29億59百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益15億72百万円（前年同期比1.8%減）、円高の影響により経常利益は15億93百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億70百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

なお、当第3四半期は前年同期と比べ円高の影響で、売上高で5億2百万円、営業利益で36百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、尼崎事業所に関わる建物及び構築物の増加や建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度に比べて14億40百万円増加し、171億56百万円となりました。

負債は、長期借入金や設備関係支払手形、1年内返済予定の長期借入金の増加や設備関係未払金や子会社留保金に対する税効果による繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度に比べて10億71百万円増加し、45億36百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や円高による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度に比べて3億69百万円増加し、126億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は73.6%となりました。

なお、当期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=105円としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成29年1月31日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。（http://www.mec-co.com/_files/news/pdf/20170130_gyouseki.pdf）

本資料に掲載されております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却方法について当社および在外連結子会社の一部は定率法（但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社グループにおいて定額法に統一するように変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の尼崎事業所建設を契機として、当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であること、および、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断し定額法を採用したものであります。

この変更により、従来の方と比べ当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,501千円増加しております。

(4) 追加情報

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲をより一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）向け業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式とし、以下同様とします。）の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位および予め定められた業績連動係数に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、信託を通じて当社株式（ただし、株式交付規程に従い、一部または全部が当社株式の時価相当額の金銭となる場合があります。）を交付する中長期業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

②信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は72,259千円、株式数は78,288株であります。

(執行役員向け株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲をより一層高めることを目的に、執行役員（取締役兼務者を除く。以下同じ。）向け業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式とし、以下同様とします。）の取得を行い、当社執行役員に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位および予め定められた業績連動係数に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、信託を通じて当社株式（ただし、株式交付規程に従い、一部または全部が当社株式の時価相当額の金銭となる場合があります。）を交付する中長期業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

②信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は53,429千円、株式数は57,887株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,530	4,581,567
受取手形及び売掛金	2,570,287	2,832,379
商品及び製品	330,732	282,421
仕掛品	39,329	67,476
原材料及び貯蔵品	214,345	174,333
繰延税金資産	198,798	181,122
その他	70,935	271,105
貸倒引当金	△11,504	△11,074
流動資産合計	8,113,455	8,379,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,275,293	6,060,523
減価償却累計額	△2,025,237	△2,018,715
建物及び構築物(純額)	1,250,055	4,041,807
機械装置及び運搬具	1,912,511	1,907,456
減価償却累計額	△1,575,526	△1,516,384
機械装置及び運搬具(純額)	336,985	391,072
工具、器具及び備品	817,325	834,520
減価償却累計額	△583,927	△577,549
工具、器具及び備品(純額)	233,398	256,971
土地	2,853,550	2,781,266
建設仮勘定	1,837,922	159,909
有形固定資産合計	6,511,912	7,631,027
無形固定資産	161,525	155,990
投資その他の資産		
投資有価証券	416,453	450,970
退職給付に係る資産	405,065	439,481
繰延税金資産	12,466	10,520
その他	127,097	115,900
貸倒引当金	△32,338	△27,182
投資その他の資産合計	928,743	989,691
固定資産合計	7,602,182	8,776,710
資産合計	15,715,637	17,156,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,729	779,279
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	267,821	222,236
未払費用	68,367	101,391
未払法人税等	273,936	142,214
賞与引当金	211,463	151,460
役員賞与引当金	25,800	17,002
設備関係支払手形	53,773	672,183
設備関係未払金	938,966	58,953
その他	102,403	166,385
流動負債合計	2,764,261	2,811,108
固定負債		
長期借入金	—	1,250,000
繰延税金負債	628,681	391,791
退職給付に係る負債	47,624	48,861
株式報酬引当金	—	10,567
その他	24,618	24,022
固定負債合計	700,924	1,725,243
負債合計	3,465,185	4,536,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	456,912
利益剰余金	10,993,841	12,079,817
自己株式	△591,925	△602,478
株主資本合計	11,442,416	12,528,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,698	105,979
為替換算調整勘定	621,182	△118,744
退職給付に係る調整累計額	116,154	104,063
その他の包括利益累計額合計	808,035	91,297
純資産合計	12,250,452	12,619,690
負債純資産合計	15,715,637	17,156,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,753,195	6,865,543
売上原価	2,257,569	2,333,551
売上総利益	4,495,626	4,531,991
販売費及び一般管理費	2,893,405	2,959,032
営業利益	1,602,220	1,572,958
営業外収益		
受取利息	30,312	16,660
受取配当金	9,814	10,039
試作品等売却収入	13,552	17,063
その他	8,290	9,265
営業外収益合計	61,971	53,029
営業外費用		
支払利息	—	1,531
売上割引	3,799	3,381
為替差損	18,434	8,851
廃棄物処理費用	—	18,630
その他	1,598	561
営業外費用合計	23,831	32,957
経常利益	1,640,359	1,593,031
特別利益		
固定資産売却益	5,898	6,500
投資有価証券売却益	—	14,206
特別利益合計	5,898	20,707
特別損失		
固定資産売却損	1,356	—
固定資産除却損	10,048	6,526
特別損失合計	11,404	6,526
税金等調整前四半期純利益	1,634,853	1,607,212
法人税等	437,726	137,047
四半期純利益	1,197,127	1,470,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197,127	1,470,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,197,127	1,470,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,595	35,280
為替換算調整勘定	△179,924	△739,927
退職給付に係る調整額	△23,239	△12,090
その他の包括利益合計	△226,759	△716,737
四半期包括利益	970,367	753,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,367	753,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。